



## 2017年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2016年7月6日

上場会社名 株式会社コックス 上場取引所 東  
 コード番号 9876 URL http://www.cox-online.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉竹 英典  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理担当 (氏名)速水 英樹 (TEL)03(5821)6070(代)  
 四半期報告書提出予定日 2016年7月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (機関投資家、アナリスト向け)

### 1. 2017年2月期第1四半期の連結業績 (2016年3月1日～2016年5月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年2月期第1四半期	5,333	△4.5	△23	—	24	△86.8	△21	—
2016年2月期第1四半期	5,583	△2.3	135	34.6	181	21.7	126	64.3

(注) 包括利益 2017年2月期第1四半期 △73百万円 (—%) 2016年2月期第1四半期 839百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2017年2月期第1四半期	△0.78	—
2016年2月期第1四半期	4.58	4.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2017年2月期第1四半期	19,204	12,220	63.6
2016年2月期	19,507	12,294	63.0

(参考) 自己資本 2017年2月期第1四半期 12,213百万円 2016年2月期 12,286百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2016年2月期	—	—	—	0.00	0.00
2017年2月期	—	—	—	—	—
2017年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2017年2月期の連結業績予想 (2016年3月1日～2017年2月28日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	3.1	300	—	460	—	50	—	1.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 新規 社(社名)、除外 社(社名) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2017年2月期1Q	27,711,028株	2016年2月期	27,711,028株
2017年2月期1Q	126,348株	2016年2月期	126,338株
2017年2月期1Q	27,584,681株	2016年2月期1Q	27,574,400株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高53億33百万円（前年同期比95.5%）、営業損失23百万円（前年四半期は営業利益1億35百万円）、経常利益24百万円（前年同期比13.2%）、親会社株主に帰属する四半期純損失21百万円（前年四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億26百万円）となりました。なお、「平成28年熊本地震」による損失として、12百万円を特別損失に計上いたしました。

3月度は春物の需要が弱く、4月度には初夏物商戦に移行しました。これに対し、MDサイクルの正常化を最優先に取り組み、商品のシーズン切替を進め、初夏物・夏物商戦が本格化するゴールデンウィーク前までに、在庫修正を完了させました。商品・売場演出の整ったゴールデンウィーク期間については、売上高は前年を上回りました。5月度についても、土曜日が前年より1日少ない影響を加味した同曜日対比では、前年度の売上まで回復しております。当四半期末の在庫内容も、盛夏物商品の構成比が前年を上回る結果となり、直近の6月度においても、既存店売上高前年比は101.6%と伸長しております。

当期も前期に引き続き、「業態改革による収益力の向上」「デジタル化の推進」「MD・物流改革による売上総利益率の向上」の3つの重点施策に取り組み、持続的成長に向けた足固めと成長軌道への転換を進めております。

「業態改革による収益力の向上」については、新業態「ikka LOUNGE」、「Lbc with Life」、「VENGE share style」の進化と店舗拡大を進め、またikka3世代ファミリー型店舗の拡大を進めてまいります。当期は改装による業態転換に重点を置き、年度の早い時期に実施することで売上高増加を目指しました。

基幹事業である「ikka事業」については、新業態「ikka LOUNGE」のさらなる進化・拡大を進めており、3月にはヨドバシAkiba店が新規オープン、ニッケコルトンプラザ店、イオンモール神戸北店を業態転換しました。「ikka LOUNGE」はオンラインショップ1店舗を含み15店舗まで拡大しており、既存の「ikka」店舗より坪当たり売上高が約1.4倍の高効率で推移し、売上高を拡大しています。さらに3世代ファミリー需要や好調なキッズ市場を取り込むため「3世代ファミリー型店舗」の拡大を進め、3月にイオンモール堺鉄砲町店、4月にイオンモール今治新都市店をオープンしました。その結果、基幹事業「ikka」のキッズ売上は、前年比106.0%と伸長しております。

「LBC」は顧客ターゲットを「30代女性」から「30代から40代のニューカップル・ニューファミリー」に見直した新業態「Lbc with Life」の拡大を進めております。3月にニッケコルトンプラザ店、京王リトナード永福町店、ぴぽっと仙川店、4月にサントムーン柿田川店を業態転換しました。「Lbc with Life」は、第1四半期末時点で、オンラインショップ1店舗を含め9店舗となりました。「Lbc with Life」は既存の「LBC」店舗より坪当たり売上高が約1.5倍の高効率で推移しております。

「VENGE EXCHANGE」は、顧客ターゲットを「20代前半のカップル」から「20代から30代のカップル」に見直した新業態「VENGE share style」の拡大を進めております。3月にイオンモール名取店、イオンモール太田店、イオンモール神戸北店を業態転換し、4月にイオンモールむさし村山店を新規オープンしました。これにより、「VENGE share style」はオンラインショップ1店舗を含めて、9店舗に拡大いたしました。「VENGE share style」は既存の「VENGE EXCHANGE」店舗より坪当たり売上高が約1.2倍の高効率で推移しております。

「デジタル化の推進」については、Eコマースの売上拡大、オムニチャネル化の推進などに注力しております。Eコマースでは、雑貨商品の品揃え拡充、限定商品の販売に取り組むとともに、販売チャネルの拡大を進めました。4月には楽天株式会社が運営するインターネットショッピングモール「楽天市場」に「コックスオンラインショップ楽天市場店」を出店し、当社全ブランドを展開いたしました。また、4月には「マルイウェブチャネル」に「LBC」と「VENGE EXCHANGE」を出店し、2月に先行出店していた「ikka」と合わせて3ブランド全てが出揃うことになりました。

オムニチャネル化の推進については、4月にショッピングブログをリニューアルしました。これにより、ショッピングブログから自社サイトの商品ページに連携し、そのまま購入して頂けるようになり、ユーザビリティ向上に努めました。今後もショッピングブログやスタッフコーディネート提案を通じたネットと店舗の相互送客等、オムニチャネル化をさらに進めてまいります。

「MD・物流改革による売上総利益率の向上」については、昨年の暖冬の影響により崩れたMDサイクルの正常化を最優先に取り組み、シーズン切り替えを進めてまいりました。また、商品の調達原価改善のために取り組んでいる直接輸入販売商品の仕入れは、当第1四半期において計画どおり進捗しております。

その結果、売上総利益率は4月度、5月度と前年を超過いたしました。基幹事業「ikka」においても衣料品のシーズン先行を進め、プロパー販売を強化した結果、売上総利益率は4月度、5月度に2カ月連続で前年を超過、強化しているキッズも5月度に前年を超過し、MD改革の成果が出ております。いち早くシーズンの切り替えが完了した「VENGE EXCHANGE」においては、当第1四半期の売上高前年比は108.8%（既存比104.4%）まで伸長し、売上総利益率も前年より3.2ポイント改善しております。

第2四半期以降も、引き続き「業態改革による収益力の向上」「デジタル化の推進」「MD・物流改革による売上総利益率の向上」の重点施策を継続して実行してまいります。これにより、持続的成長に向けた足固めと成長軌道への転換を進め、通期業績予想数値の達成を目指してまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億3百万円減少し、192億4百万円となりました。増減の主な内容は、売上預け金が3億25百万円、たな卸資産が2億54百万円増加し、保有株式の時価変動により投資有価証券が1億74百万円、関係会社預け金が10億50百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億29百万円減少し、69億83百万円となりました。増減の主な内容は、繰延税金負債が1億22百万円、未払法人税等が1億3百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ73百万円減少し、122億20百万円となりました。増減の主な内容は、その他有価証券評価差額金が52百万円減少したこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年2月期の業績予想については、2016年4月13日の決算発表時に公表しました業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行なっております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行なっております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	594,874	747,257
受取手形及び売掛金	95,628	111,581
売上預け金	616,588	942,408
たな卸資産	2,524,121	2,778,380
未収入金	137,581	197,253
関係会社預け金	4,100,000	3,050,000
その他	203,059	194,997
貸倒引当金	△287	△413
流動資産合計	8,271,567	8,021,467
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	947,139	1,069,722
その他(純額)	70,745	65,340
有形固定資産合計	1,017,885	1,135,062
無形固定資産		
投資その他の資産	44,277	55,822
投資有価証券	7,299,613	7,124,907
差入保証金	2,788,437	2,767,117
その他	88,146	102,398
貸倒引当金	△2,502	△2,483
投資その他の資産合計	10,173,694	9,991,941
固定資産合計	11,235,856	11,182,825
資産合計	19,507,424	19,204,293
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,052,409	1,288,773
電子記録債務	2,192,696	1,950,470
未払法人税等	153,316	49,748
賞与引当金	32,716	78,060
役員業績報酬引当金	—	6,387
店舗閉鎖損失引当金	30,309	30,309
ポイント引当金	18,416	14,893
資産除去債務	34,921	15,911
その他	931,314	887,379
流動負債合計	4,446,099	4,321,932
固定負債		
退職給付に係る負債	510,453	502,367
繰延税金負債	1,578,358	1,455,804
資産除去債務	677,225	702,131
その他	1,110	1,110
固定負債合計	2,767,147	2,661,413
負債合計	7,213,246	6,983,345

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	5,358,776	5,358,776
利益剰余金	△825,712	△847,290
自己株式	△54,102	△54,104
株主資本合計	8,982,110	8,960,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,429,068	3,376,918
為替換算調整勘定	51,558	44,534
退職給付に係る調整累計額	△176,028	△168,503
その他の包括利益累計額合計	3,304,599	3,252,949
新株予約権	7,467	7,467
純資産合計	12,294,177	12,220,947
負債純資産合計	19,507,424	19,204,293

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)
売上高	5,583,528	5,333,265
売上原価	2,507,570	2,425,170
売上総利益	3,075,958	2,908,094
販売費及び一般管理費	2,940,641	2,932,010
営業利益又は営業損失(△)	135,316	△23,915
営業外収益		
受取利息	1,688	1,104
受取配当金	43,780	45,102
雑収入	1,587	2,454
営業外収益合計	47,055	48,662
営業外費用		
為替差損	108	492
雑損失	314	199
営業外費用合計	423	691
経常利益	181,949	24,054
特別損失		
災害による損失	—	12,678
減損損失	10,546	—
特別損失合計	10,546	12,678
税金等調整前四半期純利益	171,402	11,376
法人税、住民税及び事業税	45,182	32,954
法人税等合計	45,182	32,954
四半期純利益又は四半期純損失(△)	126,220	△21,578
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	126,220	△21,578



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	126,220	△21,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	705,293	△52,150
為替換算調整勘定	207	△7,024
退職給付に係る調整額	7,736	7,524
その他の包括利益合計	713,236	△51,649
四半期包括利益	839,457	△73,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	839,457	△73,227
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)

該当事項はありません。